

京都府若手教員学び合いのコミュニティ育成支援事業 Q&A

1 目的

Q1 本事業のねらいは何ですか。

A1 本事業は、若手教員の研究意欲に応えるため、主体的・継続的に研究に取り組める環境を整備するものです。優れた教育実践を行う若手教員を育成し、公教育を推進することを目的としています。

また、京都府全域でより広い範囲での学び合いが可能となり、初任者研修等で育まれた教員同士のつながりがコミュニティを通じてさらに発展し、深化した研究となることを期待するものです。

Q2 本事業の研究内容や活動は、どのような内容であっても広く認められますか。

A2 本事業は、学習指導要領の趣旨を踏まえた教科指導力の向上を目的として若手教員が共同で行う研究を支援するもので、どのような内容であっても認められるというものではありません。効果的な活動が行えるよう、指導主事等の助言を受けながら研究を進める必要があります。

Q3 働き方改革を進めている中、新しく仕事が付加されることにはなりませんか。また、コミュニティ参加者の負担となりませんか。

A3 本事業は、参加を強いるものではなく、自ら手を挙げ希望して申請するものであり、働き方改革と相反するものではないと考えます。

また、働き方改革の目的は、職場や自らのこれまでの働き方を見直す中で、自己研鑽の時間を生み出し自らの力量を高めたり、職業生活を充実させることにより、児童生徒に対して効果的な教育活動を行うことにあり、本事業は働き方改革の理念に沿ったものであると考えています。

2 対象

Q4 教諭以外の職員はコミュニティに参加できますか。

A4 参加することは可能です。講師の他、実習助手、学校図書館司書等の参加も想定されるところです。

なお、採用15年目を超えた職員についても、参加することは可能ですが、

その場合、コミュニティの構成は、代表者を含め、採用15年目までの職員が中心である必要があります。

3 コミュニティの形成

Q5 コミュニティの参加者は何人でもよいのですか。

A5 共同で研究するという趣旨から、人数は3人以上10人程度が適当と考えています。

Q6 他校種、他教科の教員でコミュニティを形成することはできますか。

A6 形成することは可能です。

同一校種・同一教科でのコミュニティに加えて、校種をつなぐ授業づくり、教科横断的な授業づくりなど、他校種、他教科との連携が必要な研究をテーマとするコミュニティの形成も想定されるところです。

Q7 指導助言者をコミュニティに含めるのはなぜですか。

A7 コミュニティは、教科指導力の向上を目的として若手教員が共通のテーマの下で主体的に研究に取り組むものですが、指導助言者として指導主事等が参加することにより、最新の研究動向を踏まえた指導助言を受けることができます。

また、円滑なコミュニティ運営のためにも、経験豊富な指導助言者から適切なアドバイスを受けることが必要と考えています。

4 研究内容

Q8 研究テーマは、どのようなものが考えられますか。

A8 教科指導力の向上を目的とした各教科（「特別の教科 道徳」含む。）の教科指導に関する研究、学習指導要領の実施に係る実践的研究などが中心となります。

5 研究活動の期間

Q9 研究期間の延長を希望する場合は、改めて申請が必要ですか。

A9 延長を希望する場合、改めて申請書を提出する必要があります。
延長は一度のみ可能で、本事業での活動期間は最大2年間となります。
なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画通り研究活動が実施できなかったコミュニティについては、特例として再延長の申請が可能です。

Q10 本事業での活動が終了したコミュニティは、その後も研究活動を継続することは可能ですか。

A10 本事業での活動期間は最大2年間ですが、本事業で築いたコミュニティの活動を契機とし、教員間のネットワークを通じて、その後においても研究活動を積極的に進め継続することが期待されることです。

6 申請及び認定

Q11 申請の際に校長の同意は必要ですか。

A11 コミュニティ参加希望者は、参加についてそれぞれ所属校の校長に相談してください。
また、申請に必要な書類等についても校長に報告してください。研究のために校務に支障が生じないように、また、研究成果を各学校に還元するためにも必ず校長の了解を得てください。

Q12 申請には何が必要ですか。

A12 要綱第6条第1項に定めるとおり、申請書（別記第1号様式）及び名簿（別記第2号様式）の提出が必要です。
申請書には、「研究テーマ」、「研究の目的」、「研究内容」、「研究成果の波及方法」、「研究（活動）計画」等を、名簿には、コミュニティ参加者、指導助言者等必要事項を記載してください。

Q13 延長の申請をする際、参加者の変更や研究テーマの変更はできますか。

A13 コミュニティの参加者及び研究テーマは原則1年目と同様となります。ただし、1年間の研究実績を踏まえ変更する場合はその限りではありません。参加者の変更や、代表者、指導助言者の交代が予想される場合は、申請前に

教職員人事課に連絡してください。

Q14 審査、認定はどのように行われるのですか。

A14 申請のあった研究の目的、内容等を事業の趣旨に照らして審査委員会で審査し、その審査を経て認定の可否を決定することとなります。予算に限りがあることから全てのコミュニティが認定されるとは限りません。

7 研究活動の支援

Q15 活動する際の注意点はありますか。また、活動場所はどのようなところが想定されますか。

A15 勤務時間中に活動する場合は、原則として、申請書に記載した研究（活動）計画に基づき、校長の承認を得て校務に支障のないように実施してください。

活動場所としては、京都府総合教育センター、京都府総合教育センター北部研修所が想定されます。また校長の許可を得た場合は、コミュニティ参加者の所属する学校施設を使用することも可能と考えています。

なお、施設の借用にあたっては、申請手続が必要となりますので注意してください。

また、メール、SNS、Web会議システム等を活用するなど、実施形態も工夫してください。ただし、活用にあたってはセキュリティや情報モラル等について十分留意してください。

Q16 研究のための出張は認められますか。

A16 教科指導力の向上という趣旨から、予算計画に基づき、コミュニティの参加者間の授業参観や研究内容と関連のある他校の授業参観、他府県の先進的事例の視察など、校長の許可を得て予算の範囲内で出張が認められます。

なお、出張旅費について、各コミュニティは参加者全員の旅費を合計した予算管理が必要となります。各参加者は、年間を通して個々の旅費について執行管理をしてください。

Q17 研究に関する図書等の購入はできますか。また、専門的な指導を受けるため大学等から専門家を講師としてコミュニティに招くことはできますか。

A17 資料（図書等）の購入希望がある場合は、要綱に定めている申請書の予算計画の欄に予算の範囲内で書籍等名、金額等を記入し申請してください。内

容を審査の上、京都府総合教育センターにおいて購入し、コミュニティに貸し出す形式となります。

また、指導助言等に関しては、A7にもあるように、指導主事等によることが基本となります。大学等から専門家を招いて指導助言を受けることは可能ですが、謝礼金等は助成の対象にはなりません。

8 研究成果の報告

Q18 研究の内容、成果を発表する機会がありますか。

A18 コミュニティの研究成果について、京都府総合教育センター研修講座（以下「センター講座」という。）における発表や研究紀要への執筆の機会を得ることもできます。ほかに、校内研修会や各種研修会等で発表の機会を得るなど、積極的な活用が期待されるところです。

なお、上記とは別に、要綱第8条に定めているとおり、研究成果を教育長に報告する必要があります。

また、コミュニティでの研究活動をセンター研修講座と同様に単位を認定する研修とし、活動年度ごとに履修1単位として認定することとします。